

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (千円)	19,834,070	28,652,846	95,299,855
税引前四半期(当期)利益 (千円)	3,614,516	2,552,410	9,604,175
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	2,666,324	2,167,728	7,678,198
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	2,700,283	2,143,159	7,899,445
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	12,026,392	17,367,830	17,018,414
総資産額 (千円)	69,639,621	101,225,494	95,648,799
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.92	17.01	60.25
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.92	17.00	60.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.3	17.2	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,184,133	285,050	175,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,687	2,919,438	2,914,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,428,296	727,167	11,088,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,565,921	22,150,452	24,643,988

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### (アパレル関連事業)

当社グループ子会社である夢展望株式会社は2017年4月28日に株式会社トレセンテを子会社化しました。

また、当社は2017年6月28日に堀田丸正株式会社をグループ子会社化しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）における我が国経済は、政府による景気対策や日銀主導のマイナス金利政策を背景に企業業績や雇用情勢がゆるやかに回復する一方、中国をはじめとする新興国経済の減速など我が国経済をとりまく環境は、依然先行きに不透明感が漂うなか推移いたしました。

このような経営環境のもと、既存事業においては、主力事業である「RIZAP」が前期に引き続き業績を大きく牽引し、予算を大幅に上回る実績で推移しております。特に、RIZAP事業では、ボディメイクを通じて生活習慣病の改善など健康管理に重点をおいたビジネスモデルを確立させるべく、広告宣伝費や既存店舗におけるマシンルーム（フリートレーニングスペース）改装などへの投資を集中的に行いました。

新規事業においては、一昨年より展開している「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」をはじめとしたRIZAP関連事業への広告宣伝などの先行投資を引き続き集中的に行いました。特に「RIZAP GOLF」では問い合わせ件数や新規入会ゲスト数が以前に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益28,652百万円（前第1四半期連結累計期間は19,834百万円）、営業利益はグループ全体として積極的かつ集中的な先行投資を行ったにもかかわらず、2,701百万円（前第1四半期連結累計期間は3,725百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,167百万円（前第1四半期連結累計期間は2,666百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### （美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社のほか、今年3月にグループ入りした株式会社ぱど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、マシンルーム（フリートレーニングスペース）の導入が概ね全店舗で完了し、継続コース（ライフサポートプログラム）への継続会員数がこれまでに比べ大幅に増加し、累計会員数が8万人を超え、予算に比べ売上・利益ともに大幅に増加いたしました。従って、RIZAP関連事業の今後の更なる大幅な成長を実現するため、当第1四半期連結累計期間は広告宣伝などへの先行投資を集中的に行いました。

マルコ株式会社は、昨年7月に当社グループ入りし、抜本的な経営改革を進めた結果、第1四半期連結累計期間としては9期ぶりに黒字化を果たしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は14,394百万円（前第1四半期連結累計期間は7,614百万円）、営業利益は764百万円（前第1四半期連結累計期間は1,414百万円）となりました。

#### （アパレル関連事業）

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイトのほか、今年5月にグループ入りした堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、中核事業のアパレル事業において、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得が実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、本年2月20日をもって当社子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取組み、事業基盤の構築を行いました。

その他、適正な価格でのM&A実施による割安購入益(負ののれん)が計上された結果、アパレル関連事業の売上収益は5,355百万円(前第1四半期連結累計期間は2,512百万円)、営業利益は2,329百万円(前第1四半期連結累計期間は136百万円)となりました。

#### (住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やりフォームを手掛ける株式会社タツミプランニング等で構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、今期売上高が前年同期を大きく上回りました。

株式会社パスポートは、商品と品揃えの改編に着手し、新しいブランドイメージの確立に向けて、新カテゴリーの商品導入に積極的にチャレンジいたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は6,760百万円(前第1四半期連結累計期間は7,110百万円)、営業利益は168百万円(前第1四半期連結累計期間は847百万円)となりました。

#### (エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテインメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略等の実行あるいは準備に努めました。

この結果、エンターテインメント事業の売上収益は2,940百万円(前第1四半期連結累計期間は2,751百万円)、営業利益は53百万円(前第1四半期連結累計期間は1,606百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、64,736百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が400百万円増加したこと、棚卸資産が3,925百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、36,488百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1,562百万円増加したこと、その他の金融資産が744百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、101,225百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、45,908百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が987百万円増加したこと、有利子負債が1,253百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、31,998百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,547百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、77,906百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、23,318百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の残高は前連結会計年度に比べ2,493百万円減少し、22,150百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は285百万円(前年同四半期は1,184百万円の減少)となりました。増加要因としては、税引前四半期利益2,552百万円など、減少要因としては、負ののれん発生などに伴うその他1,606百万円の発生などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は2,919百万円(前年同四半期は1,167百万円の減少)となりました。増加要因としては、敷金及び保証金の回収による収入115百万円など、減少要因としては株式会社ヤマノホールディングスからの事業譲受による支出1,492百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は727百万円(前年同四半期は5,428百万円の増加)となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入3,787百万円など、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,987百万円などであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,436,000	127,436,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株でありま す。
計	127,436,000	127,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		127,436,000		1,400,750		1,448,422

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,435,600	1,274,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	127,436,000		
総株主の議決権		1,274,356	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,643,988	22,150,452
営業債権及びその他の債権	20,544,955	20,945,387
棚卸資産	13,173,816	17,099,488
未収法人所得税	437,604	528,286
その他の金融資産	755,029	636,596
その他の流動資産	2,531,308	3,376,415
流動資産合計	62,086,703	64,736,626
非流動資産		
有形固定資産	17,616,394	19,179,012
のれん	6,291,729	6,291,729
無形資産	1,013,642	1,287,274
その他の金融資産	7,157,639	7,901,834
繰延税金資産	802,841	954,708
その他の非流動資産	679,848	874,309
非流動資産合計	33,562,095	36,488,867
資産合計	95,648,799	101,225,494

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		24,326,383	25,313,597
有利子負債	7	15,996,156	17,249,902
未払法人所得税		889,519	519,160
引当金		1,153,287	1,097,316
その他の金融負債		37,123	36,585
その他の流動負債		1,234,526	1,691,689
流動負債合計		43,636,996	45,908,252
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	7	25,204,532	26,751,669
退職給付に係る負債		1,518,607	1,287,132
引当金		1,995,855	2,106,451
その他の金融負債		1,419,752	1,448,770
繰延税金負債		142,271	221,196
その他の非流動負債		276,240	183,068
非流動負債合計		30,557,258	31,998,288
負債合計		74,194,255	77,906,540
<b>資本</b>			
資本金		1,400,750	1,400,750
資本剰余金		1,692,921	1,399,194
利益剰余金		13,696,292	14,359,965
その他の資本の構成要素		228,449	207,920
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,018,414	17,367,830
非支配持分		4,436,130	5,951,123
資本合計		21,454,544	23,318,953
負債及び資本合計		95,648,799	101,225,494

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	5	19,834,070	28,652,846
売上原価		9,658,346	14,134,596
売上総利益		10,175,724	14,518,249
販売費及び一般管理費		8,269,119	14,486,188
その他の収益		1,933,536	2,923,697
その他の費用		114,347	253,850
営業利益	5	3,725,794	2,701,908
金融収益		4,826	4,927
金融費用		116,103	154,426
税引前四半期利益		3,614,516	2,552,410
法人所得税費用		912,791	79,074
四半期利益		2,701,725	2,473,335
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,666,324	2,167,728
非支配持分		35,400	305,606
四半期利益		2,701,725	2,473,335
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	20.92	17.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	20.92	17.00

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		2,701,725	2,473,335
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		21,119	7,009
項目合計		21,119	7,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		54,213	20,749
項目合計		54,213	20,749
その他の包括利益合計		33,093	13,740
四半期包括利益		<u>2,734,818</u>	<u>2,459,595</u>
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,700,283	2,143,159
非支配持分		34,534	316,435
四半期包括利益		<u>2,734,818</u>	<u>2,459,595</u>

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高		1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
四半期利益				2,666,324		2,666,324	35,400	2,701,725
その他の包括利益					33,958	33,958	865	33,093
四半期包括利益合計				2,666,324	33,958	2,700,283	34,534	2,734,818
剰余金の配当	10			968,513		968,513		968,513
企業結合による変動					28,106	28,106	468,102	496,209
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			42,627			42,627	997	43,624
株式報酬取引					2,880	2,880		2,880
所有者との取引額等合計			42,627	968,513	25,226	900,660	469,100	431,560
2016年6月30日残高		1,400,750	1,841,679	8,699,126	84,836	12,026,392	1,413,878	13,440,270

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高		1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
四半期利益				2,167,728		2,167,728	305,606	2,473,335
その他の包括利益					24,569	24,569	10,828	13,740
四半期包括利益合計				2,167,728	24,569	2,143,159	316,435	2,459,595
剰余金の配当	10			1,541,975		1,541,975	3,659	1,545,635
企業結合による変動							1,168,472	1,168,472
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			246,279			246,279	33,745	212,533
株式報酬取引					4,292	4,292		4,292
その他			47,448	37,919	252	9,781		9,781
所有者との取引額等合計			293,727	1,504,056	4,040	1,793,743	1,198,558	595,185
2017年6月30日残高		1,400,750	1,399,194	14,359,965	207,920	17,367,830	5,951,123	23,318,953

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,614,516	2,552,410
減価償却費及び償却費	398,699	433,112
減損損失	20,303	5,383
金融収益及び金融費用	111,277	107,530
棚卸資産の増減	265,269	992,882
営業債権及びその他の債権の増減	2,348,884	810,058
営業債務及びその他の債務の増減	233,821	400,866
退職給付に係る負債の増減	18,640	364,558
引当金の増減	43,421	73,927
その他	1,839,367	1,606,358
小計	517,697	469,900
利息及び配当金の受取額	7,739	5,046
利息の支払額	82,458	93,579
法人所得税の支払額	1,627,112	670,662
法人所得税の還付額	-	4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,133	285,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,693	38,190
定期預金の払戻による収入	382,634	54,522
有形固定資産の取得による支出	352,429	941,370
子会社の取得による支出	936,531	261,849
敷金及び保証金の差入れによる支出	129,166	151,227
敷金及び保証金の回収による収入	71,480	115,046
事業譲受による支出	-	1,492,300
その他	187,982	204,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,687	2,919,438

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,321,941	686,900
長期借入れによる収入	5,793,238	3,787,000
長期借入金の返済による支出	1,537,782	1,987,770
社債の発行による収入	996,087	289,287
社債の償還による支出	315,800	388,800
リース債務の返済による支出	107,977	176,394
非支配持分からの払込みによる収入	192,970	-
配当金の支払額	916,096	1,473,448
非支配持分への配当金の支払額	32	13,935
その他	1,747	4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428,296	727,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,243	16,214
現金及び現金同等物の増減額	3,082,719	2,493,536
現金及び現金同等物の期首残高	10,483,202	24,643,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,565,921	22,150,452

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業を基軸として、自己投資産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

### 4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	7,603,149	2,510,811	6,980,418	2,739,691	19,834,070		19,834,070
セグメント間の売上収益	11,336	2,000	130,081	12,237	155,656	155,656	-
合計	7,614,486	2,512,811	7,110,500	2,751,928	19,989,726	155,656	19,834,070
セグメント利益	1,414,756	136,882	847,031	1,606,101	4,004,772	278,978	3,725,794
金融収益							4,826
金融費用							116,103
税引前四半期利益							3,614,516

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	14,334,356	5,140,042	6,248,093	2,930,353	28,652,846		28,652,846
セグメント間の売上収益	59,644	215,554	512,733	10,440	798,372	798,372	
合計	14,394,001	5,355,596	6,760,826	2,940,794	29,451,218	798,372	28,652,846
セグメント利益又は損失 ( )	764,271	2,329,916	168,535	53,710	3,209,013	507,104	2,701,908
金融収益							4,927
金融費用							154,426
税引前四半期利益							2,552,410

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(1) 取得による企業結合

株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日 2016年4月18日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	2,012,961
合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産	1,450,012
流動負債	1,519,924
非流動負債	446,300
純資産	3,496,783
のれん(割安購入益) (注) 3	1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 2016年4月1日  
至 2016年6月30日)

売上収益	867,483
四半期利益	152,076

## 株式会社三鈴

## a. 企業結合の概要

## ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

## ) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## ) 企業結合日 2016年4月28日

## ) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

## ) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2016年4月1日  
至 2016年6月30日)

売上収益	646,255
四半期利益	171

株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心にテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

) 企業結合日 2016年5月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産	1,881,397
流動負債	3,473,321
非流動負債	1,834,864
純資産	703,340
非支配持分 (注) 3	247,083
のれん (注) 4	682,153

(注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	875,236
四半期利益	13,582

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせ、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日 2016年5月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)	
対価	金額
現金	45,000
合計	45,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。  
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)	
科目	金額
流動資産 (注)1 (注)2	9,751
非流動資産	80,000
流動負債	299
非流動負債	-
純資産	89,452
非支配持分 (注)3	44,726
のれん (注)4	273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。  
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。  
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	-
四半期利益	357

(2) 共通支配下の取引等

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせ、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日 2016年6月30日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	155,000
合計	155,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。  
2. 条件付対価はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 取得による企業結合

株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日 2017年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0% ( )

( ) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（夢展望株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	0
合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産	133,326
流動負債	673,495
非流動負債	143,178
純資産	7,629
連結修正	561,522
のれん(割安購入益) (注) 3	569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2017年4月1日  
至 2017年6月30日)

売上収益	147,336
四半期利益	6,188

堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売

) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

) 企業結合日 2017年6月28日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)	
	対価		金額
現金			1,925,000
	合計		1,925,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、7,654千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)	
	科目		金額
流動資産	(注) 1 (注) 2		5,277,990
非流動資産			941,094
流動負債			1,551,447
非流動負債			59,415
純資産			4,608,221
非支配持分	(注) 3		1,168,472
のれん(割安購入益)	(注) 4		1,514,749

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。  
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d．当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社の企業結合が、仮に当第1四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第1四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

## 7. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第31回無担保社債	2016年6月15日	300,000	0.37	2021年6月15日
SDエンターテイメント株式会社	第32回無担保社債	2016年6月28日	700,000	0.29	2024年6月28日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第7回無担保社債	2013年6月25日	100,000	0.70	2016年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第24回無担保社債	2017年6月23日	300,000	0.26	2022年6月24日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第4回無担保社債	2012年6月29日	300,000	0.15 (注)	2017年5月31日
SDエンターテイメント株式会社	第10回無担保社債	2012年5月1日	200,000	0.10 (注)	2017年5月1日
株式会社パスポート	第29回無担保社債	2012年5月22日	50,000	0.59	2017年5月22日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

## 8. 資本及びその他の資本項目

## (1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	127,436,000	127,436,000
期中増加		
期中減少		
四半期末残高	127,436,000	127,436,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

## (2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
自己株式数		
期首残高		
期中増加 (注) 1		183
期中減少		
四半期末残高		183

(注) 1. 当期の「期中増加」183株は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得183株です。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	2,666,324	2,167,728
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.92	17.01

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	2,666,324	2,167,728
調整額	140	1,866
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	2,666,184	2,165,862
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.92	17.00

10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	968,513	7.60	2016年3月31日	2016年6月21日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541,975	12.10	2017年3月31日	2017年6月27日

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	267,210	1,748	60,591	329,550
合計	267,210	1,748	60,591	329,550
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		37,123		37,123
合計		37,123		37,123

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	273,812	2,368	85,064	361,243
合計	273,812	2,368	85,064	361,243
<b>金融負債</b>				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	1,357	35,228		36,585
合計	1,357	35,228		36,585

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	7,816,772	7,964,703	7,739,000	7,873,851
長期借入金	25,649,492	25,897,307	27,440,934	27,660,546
リース債務	1,503,497	1,505,933	1,793,183	1,795,639
長期未払金	2,497,434	2,498,894	2,375,082	2,379,445
合計	37,467,196	37,866,840	39,348,200	39,709,482

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。

( ) 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。

## 12. 後発事象

### 1 子会社における新株式発行及び株式売出し

#### (1) 株式会社イデアインターナショナル

当社グループ子会社である株式会社イデアインターナショナルは、2017年7月18日開催の取締役会において、新株式発行及び同社株式の売出しを行う旨の決議をしております。新株式発行及び株式売出しの内容は、次のとおりであります。

##### 公募による新株式発行（一般募集）

- a) 発行した株式の種類及び数 普通株式2,440,000株
- b) 発行価格 1株につき1,247円
- c) 発行価格の総額 3,042,680千円
- d) 払込金額 1株につき1,172.16円
- e) 払込金額の総額 2,860,070千円
- f) 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額 1,430,035千円  
増加する資本準備金の額 1,430,035千円
- g) 申込期間 平成29年7月26日（水）～平成29年7月27日（木）
- h) 払込期日 平成29年8月2日（水）
- i) 申込株数単位 100株

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

#### (2) マルコ株式会社

当社グループ子会社であるマルコ株式会社は、2017年7月31日開催の取締役会において、新株式発行及び同社株式の売出しを行う旨の決議をしております。新株式発行及び株式売出しの内容は、次のとおりであります。

##### 公募による新株式発行（一般募集）

- a) 発行価格（募集価格） 1株につき416円
- b) 発行価格の総額 5,795,836,800円
- c) 払込金額 1株につき390.74円
- d) 払込金額の総額 5,443,906,902円
- e) 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額 2,721,953,451円  
増加する資本準備金の額 2,721,953,451円
- f) 申込期間 平成29年8月10日（木）～8月14日（月）
- g) 払込期日 平成29年8月17日（木）

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

##### 公募による自己株式の処分（一般募集）

- a) 処分価格（募集価格） 1株につき416円
- b) 処分価格の総額 652,163,200円
- c) 払込金額 1株につき390.74円
- d) 払込金額の総額 612,563,098円
- e) 申込期間 平成29年8月10日（木）～8月14日（月）
- f) 払込期日 平成29年8月17日（木）

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格で募集を行います。

株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- a) 売出株式数 普通株式 2,080,000株
- b) 売出価格 1株につき416円
- c) 売出価格の総額 865,280,000円
- d) 申込期間 平成29年8月10日（木）～8月14日（月）
- e) 受渡期日 平成29年8月18日（金）

第三者割当による新株式発行

- a) 払込金額 1株につき390.74円
- b) 払込金額の総額（上限） 812,739,200円
- c) 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額（上限） 406,369,600円  
増加する資本準備金の額（上限） 406,369,600円
- d) 申込期間 平成29年9月13日（水）
- e) 払込期日 平成29年9月14日（木）

## 2 株式分割

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

### 1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えることを目的とするものであります。

### 2 株式分割の概要

#### (1) 株式分割の方法

平成29年9月30日（土）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	127,436,000株
今回の株式分割により増加する株式数	127,436,000株
株式分割後の発行済株式総数	254,872,000株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

#### (3) 分割の日程（予定）

基準日公告日	平成29年9月15日（金）
基準日	平成29年9月30日（土）
効力発生日	平成29年10月1日（日）

## 13 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日の取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢 崎 英 城
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 戸 秀 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは2017年7月18日開催の取締役会において、新株発行及び同社株式の売出しを行うことを決議した。
2. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるマルコ株式会社は2017年7月31日開催の取締役会において、新株発行及び同社株式の売出しを行うことを決議した。
3. 後発事象注記に記載されているとおり、会社は2017年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

上記の事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。